

🇯🇵 日経平均は反落、米関税引き上げや円高進行を警戒 日銀は追加利上げ決定 (図表1)

25 年 1 月の日経平均株価は月間で 322 円安と反落。米国の関税引き上げ観測などトランプ氏が掲げる米国第一主義への警戒や円高進行を受けて、自動車や機械など輸出関連株への売りが優勢でした。日銀は金融政策決定会合で政策金利を約 17 年ぶり水準の 0.5%に引き上げることを決定。国内長期金利が上昇し、株式の割高感を意識した売りが強まりました。中国企業の生成 AI（人工知能）台頭への懸念も半導体などハイテク株の上値を抑えました。

🇺🇸 NYダウは反発、米コアCPI鈍化でインフレ警戒が後退 巨額AI投資に期待 (図表2)

NY ダウは反発。月前半は堅調な 12 月の米雇用統計を背景に米連邦準備理事会（FRB）の利下げ先送り観測が重荷でした。その後は 12 月の米コア消費者物価指数（CPI）の鈍化を受け、インフレ再加速への過度な警戒が後退。トランプ米大統領が AI 開発事業への巨額投資計画を発表し、買いが一段と膨らみました。ただ、月末にはカナダとメキシコ、中国の輸入品への追加関税が発表され、米インフレ再燃による景気減速への懸念が広がりました。

🇨🇳 中国株は米中対立や景気不安で反落 追加景気刺激策への期待は支え (図表3)

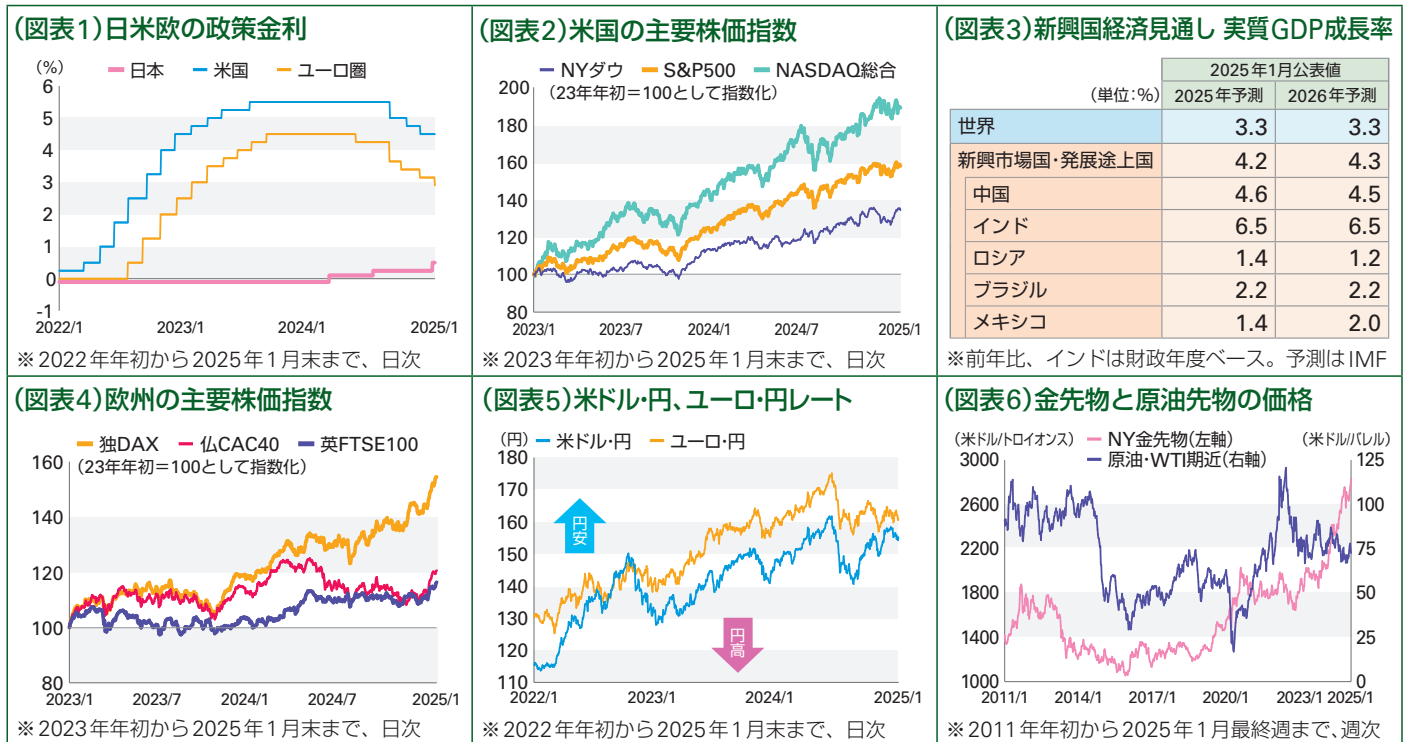
中国で上海総合指数は反落。関税をめぐる米中対立への激化懸念に加え、中国景気の先行き不安や人民元安の進行を警戒した売りが優勢でした。一方、米中首脳による電話協議が好感されたほか、中国当局が追加景気刺激策を打ち出すとの期待は支えでした。中国発の生成 AI 登場で、AI 関連株が買われる場面もありました。国際通貨基金（IMF）は世界経済見通しで財政刺激策の影響を見込み、25 年の中国の成長率予測を 4.6%とやや上方修正しました。

🇪🇺 ドイツ株は業績改善期待で最高値更新 ECBは4会合連続で利下げ決定 (図表4)

ドイツではドイツ株価指数（DAX）が連日で最高値更新。トランプ米政権による関税引き上げに対する懸念が和らいだほか、企業業績の改善期待が高まりました。米国株に比べて出遅れ感が目立つ欧州株を見直す動きも広がりました。ドイツの実質国内総生産（GDP）成長率が 2 年連続でマイナスに沈むなど欧州の景気低迷を背景に、欧州中央銀行（ECB）は 4 会合連続で 0.25%の利下げを決定。景気が底入れに向かうとの見方も買いを後押ししました。

💵🇺🇸 日米金利差の縮小が意識され1米ドル153円台 一時158円台半ばに円安進行も (図表5)

円相場は対米ドルで反発。堅調な米経済指標を受けて、一時 1 米ドル＝ 158 円台半ばと昨年 7 月以来の円安水準を付けました。一方で、FRB は政策金利を据え置きましたが、日銀は引き上げを決定。今後も追加利上げを進めるとの観測から日米金利差の縮小が意識され、円買い・米ドル売りが優勢となりました。月末には 153 円台を付ける場面もありました。



出所：(図表 1、2、4、5、6)QUICK Workstation(図表3)IMF 公表資料(25 年 1 月) より QUICK 作成

今後のグローバル・マーケットのポイント

- 1 月の国内 REIT 相場は反発。割安感から海外勢の見直し買いが入り、東証 REIT 指数は約 3 ヶ月ぶりの高値を付けました。ただ、国内の長期金利が上昇し、利回り商品としての魅力が薄れるとの見方は上値を抑えました。海外 REIT は総じて上昇。米国では高インフレが続くとの懸念が後退し、長期金利が低下したことが好感されました。
- NY 金先物は 3 ヶ月ぶり最高値更新。米長期金利が低下し、金利が付かない金の投資妙味が高まりました。米新政権の政策を巡る不透明感も、安全資産とされる金の先物の買いを誘いました。NY 原油先物は続伸。米国のロシア産石油への制裁強化で需給の引き締まりが意識され、一時 5 ヶ月ぶり 80 ドルを回復。イスラエルとイスラム組織ハマスがパレスチナ自治区での停戦に合意し、地政学リスクが低下するとの見方は相場の重荷でした(図表 6)。

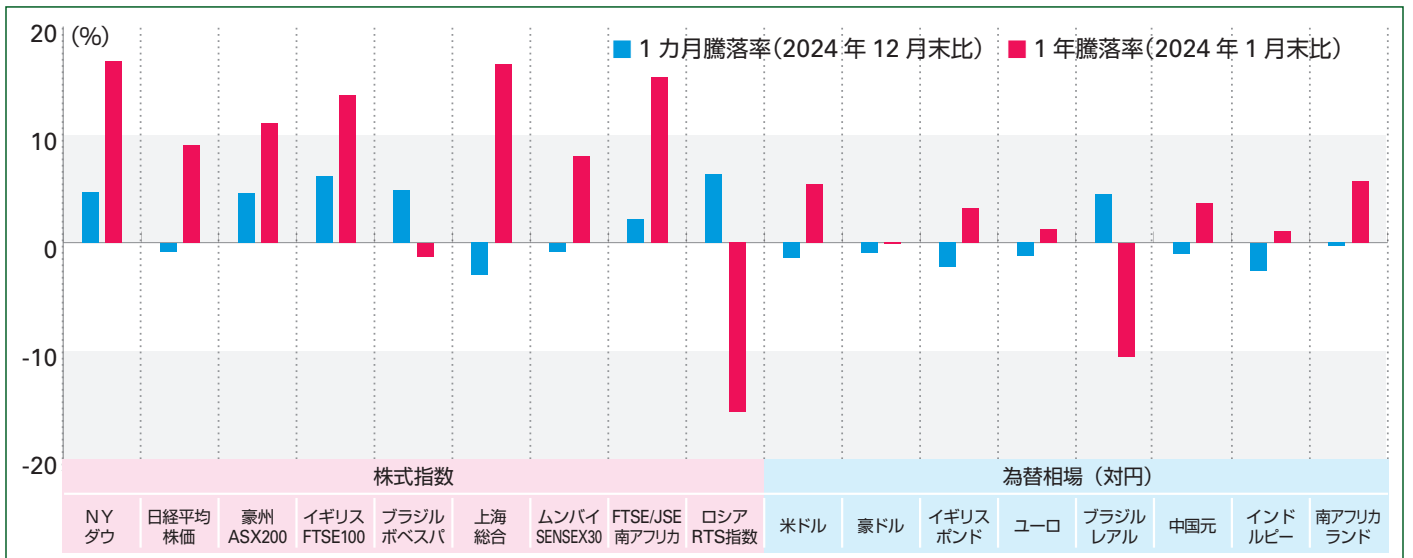
その他の主なリスク

● **米国発の新貿易戦争の勃発**…… トランプ米大統領は就任初日の関税引き上げを見送りましたが、2 月にカナダとメキシコの輸入品に 25%、中国に 10%の追加関税を課す大統領令に署名。対象国は報復措置や反発を表明しました。新たな貿易戦争による世界経済の減速やインフレ再加速に懸念が強まっています。

● **IMF 世界経済見通し 1 月改訂**…… IMF は米経済の底堅さなどを踏まえて、最新の世界経済見通しを改訂。25 年の世界の経済成長率を 3.3%と 24 年 10 月の前回予測から 0.1 ポイント引き上げました。IMF は米ドル高と今後予想される関税などの政策変更がもたらす負の影響に警鐘を鳴らしています。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基に QUICK 作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシア RTS 指数は米ドルベース)



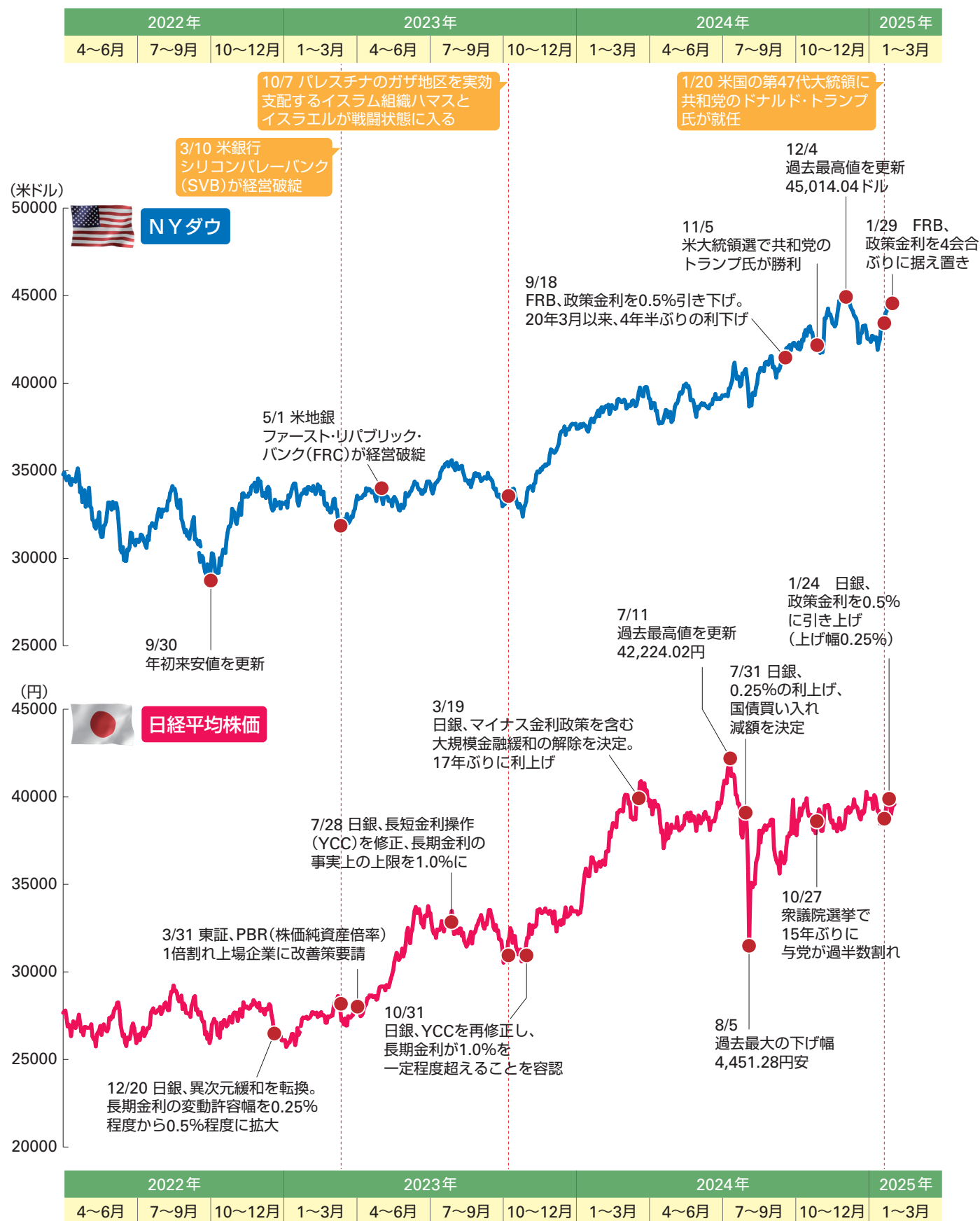
イベントスケジュール

出所：各種資料より QUICK 作成 ※各日程は変更の可能性あり

🇯🇵 国内	🌐 海外
25 年 7 日	米国 25 年 1 月雇用統計
2 月 12 日	日米首脳会談
13 日 NISA の日	米国 25 年 1 月消費者物価指数 (CPI)
17 日 24 年 10 ～ 12 月期 GDP (1 次速報)	豪州 RBA 理事会 (18 日まで)
23 日	ドイツ連邦議会 (下院) 選挙
26 日	G20 財務相・中央銀行総裁会議 (南アフリカ、27 日まで)
3 月 5 日	中国・全国人民代表大会 (全人代、北京)
6 日	ECB 政策理事会
7 日	米国 25 年 2 月雇用統計
12 日	米国 25 年 2 月消費者物価指数 (CPI)
18 日 日銀金融政策決定会合 (19 日まで)	米国 FOMC (19 日まで)
月内	トランプ米大統領の施政方針演説
月内	OECD 世界経済見通し

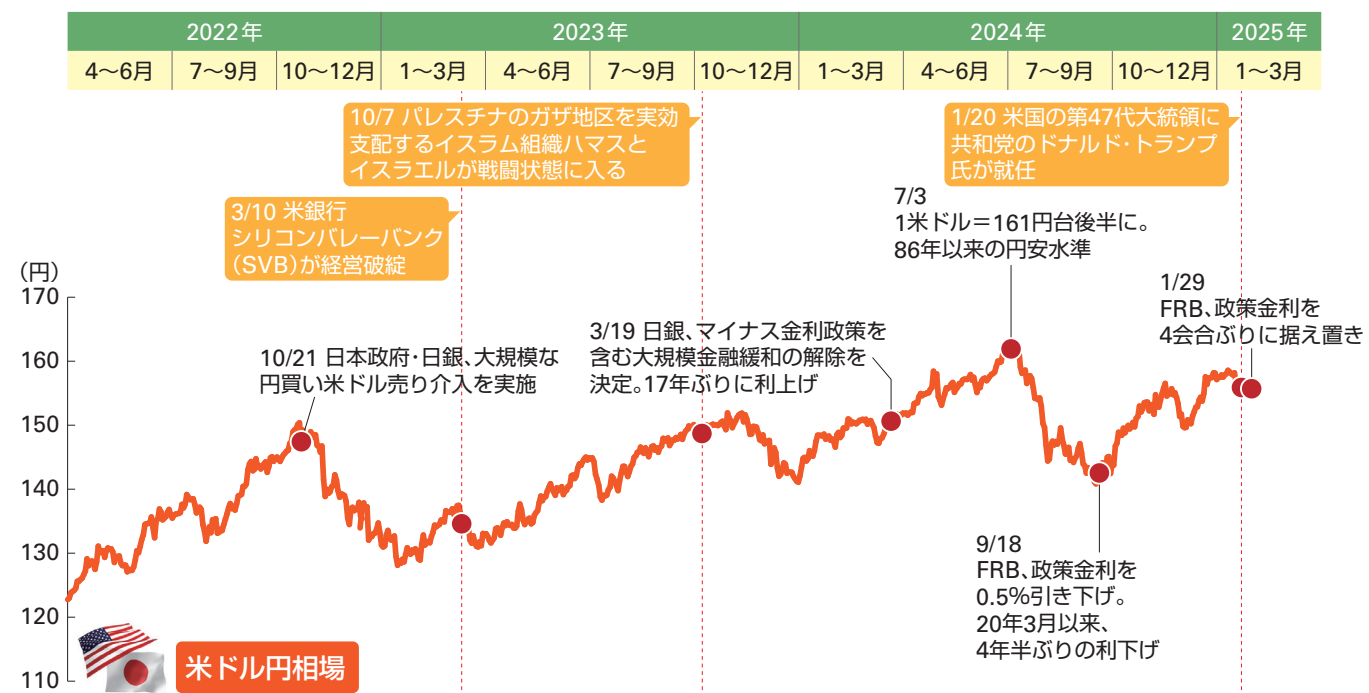
主要マーケットイベント

(データ期間)2022年4月月初～2025年1月末 (資料)各種データを基に QUICK 作成
※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。



マーケット概況ビュー

25年1月の株式市場では、米国でNYダウが反発。米長期金利の低下や、巨額AI(人工知能)投資の発表が好感されました。一方、国内では米トランプ政権の強硬政策への警戒などから、輸出関連株を中心に売りが優勢となりました。外国為替市場では、日銀の追加利上げ決定を受けて日米金利差の縮小が意識され、円高・米ドル安が進行。ただ、日米の金融政策変更ペースは緩やかとみられています。トランプ氏は大統領就任日の関税引き上げを見送りましたが、月末には追加関税発動を発表。世界的な貿易戦争勃発への懸念が強まっています。トランプ米大統領の言動には引き続き要注意です。



【ゆうちょ銀行からのお知らせ】 投資信託に関するリスク

- 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

投資信託に関する手数料等

○投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等(購入時手数料、運用管理费用(信託報酬)、信託財産留保額等)がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
 - 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
 - ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
 - 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していません。お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 商号等 株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号 加入協会 日本証券業協会
日本郵便株式会社 金融商品仲介業者 関東財務局長(金仲)第325号

【本情報についてのご注意】 情報提供: QUICK

●本情報は、投資勧誘を目的としたものではなく、特定銘柄の購入等を推奨するものではありません。また、本情報は、将来の運用成果等を保証するものではありません。金融商品等を購入される場合は、ご自身のご判断と責任においてお願いします。 ●本情報は、お客様ご自身のためにのみのご利用とし、本情報の全部または一部を方法の如何を問わず、第三者へ提供することは禁止します。 ●本情報の提供元および株式会社ゆうちょ銀行(以下、ゆうちょ銀行)、日本郵便株式会社(以下、日本郵便)は、本情報の内容について信頼しうる情報をもとに作成していますが、その内容に過誤、脱落等がある場合、または、お客様が本情報を利用されたことにより損害等を被った場合には、一切責任を負いません。 ●本情報の提供元およびゆうちょ銀行、日本郵便は、本情報の正確性および信頼性を調査確認する義務を負っていません。 ●本情報の内容は、情報提供元またはゆうちょ銀行、日本郵便の事由により変更されることがあります。 ●本情報に関する一切の権利は、本情報の提供元に帰属します。本情報の改変等は一切禁止します。

2025年2月作成 広告承認番号:T250214-001998